

れ開かれた。この会議は英連邦内の各国にある Chatham House の支部ともいふべき各国の Institute of International Affairs の代表者が参加して英連邦内の諸問題の検討を行なった。このニュージーランドの会議に提出された書類はアトリー (Attlee) 卿が委員長となって準備したもので、英連邦の構造と機能を検討したものである。

ここに紹介する資料はこのときの会議議事録の摘要で、とくにこのアトリーの準備した資料をはじめ各 Institute および個人が提出したものの摘要である。これに抄録されているのはつぎの資料である。

Extracts from the Conference papers.

1. From the Presidential address by the Prime Minister of New Zealand, the Rt. Hon. Walter Nash (from 6/CRC/7)
2. Report of Group A on the Parliamentary System of Government (6/CRC/24)
3. Report of Group A on Cultural and Linguistic Factors in the Commonwealth (6/CRC/30)
4. Report of Plenary Session on Multi-Racial Communities (6/CRC/37)
5. Report of Plenary Session on Dispute between

Commonwealth Countries (6/CRC/43)

6. Abstracts of papers on the Common Market and the Sterling Area (6/CRC/18, 21, 22, 25 and 32)
7. Report of Plenary Session on Economic Co-operation Trade and Services (6/CRC/39)
8. Report of Plenary Session on Commodity Problems (6/CRC/44)
9. Report of Plenary Session on International Investment (6/CRC/38)
- 9a. Conclusions on International Investment (6/CRC/40)
10. Report of Plenary Session on World Strategy and Defence (6/CRC/46)
- 10a. Conclusions on an agreed policy (6/CRC/42)
11. Report of Plenary Session on the Future of the Smaller Colonies (6/CRC/45)
12. Report of Plenary Session on the Status of the United Kingdom in the Commonwealth (6/CRC/47 and 48)

(図書資料部 鈴木弘明 桜井雅夫)

アフリカ経済に関する文献解題

—— 国連アフリカ経済委員会資料を中心にして ——

インドの週刊誌 *Link* の1960年2月21日号に、60年1月26日から2月6日までモロッコのタンジールで開催された国連アフリカ経済委員会 (United Nations, Economic Commission for Africa) の第2回全体会議に關して、つぎのような記事が掲載された。

「国際的諸機関には一種の序列があり、その序列のなかで国際連合アフリカ経済委員会はいままで比較的目標たない地位にあった。その活動がほとんど知られることのなかった理由の一半は、それに代表を送る独立したアフリカ諸国の数が多くなく、強大な本国政府や外部諸国の代表団に対抗することができなかったためである。しかしこうした事情は間もなく一変するであろう。最近閉会したばかりのタンジールにおける委員会全体会議の席

上、ギニア代表はつぎのことを指摘した。すなわち同委員会次期会議がアシス・アベバで開かれるころにはその様相が一変し、新たに独立した7つのアフリカ国家が正式加盟国としてその活動に参加しているであろう。

ところでイタリアはソマリアにおけるその責務を解除され脱退することになるが、他方ギニア代表がいささか粗野と思われるほど率直に述べたように、『他の強大な諸外国もすべていつかはイタリアにならって、本来のオブザーバーの席につかざるをえなくなる』。

タンジールで低開発アフリカ諸国と、アフリカの経済的發展の過程を援助・促進することのできる諸国および諸機関との間の關係についての問題をめぐって討議がつくされたのは当然のことであった。開陳された意見や理

論は多様であった。論議はまき起こされただけで、決議とか一致とかにはほど遠く、討論は委員会の活動のための方法と計画とに関する実際的決定という段階にまでは至らなかった。ただ1つの点、つまり低開発アフリカに対する援助はひもつきであってはならないということだけが、十分明らかにされた。多角的援助方式は、援助を与える諸国の側における「意図の純粋性」をより確かに保証するものではあるが、フランス・アフリカ共同体の一部を形成している諸国間に見られるような双務的協定も、前述の方式と両立しがたいものとして排除されるべきではないというのがおおかたの意見であった。ついでながら、タンジール会議の冒頭にフランス・アフリカ共同体の集団的代表権に関して若干の法的および政治的異議の申し立てがなされたが、それはさほど問題にされず、閉会に当たりリゼット氏は、『われわれはフランス共和国とアフリカ諸国を代表して述べているのだ』と宣言することができたほどであった。委員会の次期会議には、後者のうちの何カ国かの全権が参加することになる。

問題は、フランス・アフリカ共同体が参加している共同市場の諸協定が他のアフリカ諸国経済に及ぼすであろう影響について、かなりの危惧が表明されたことであった。その影響はきわめて小さいものであるかあるいは実際にはむしろ有益なものであろうというフランスの主張にもかかわらず、全般的意見は反対の方に傾いていた。しかしながら同委員会としては、アフリカ諸国のうちのあるものにとってはすでに二者択一を迫られている共同市場はこれを無視することができず、たとえ対抗的な経済的地域主義を引き起こす危険をおかしてでも考慮に入れねばならないということで一致した。

以上で明らかのように、最近のアフリカにおけるめざましい政治的・経済的發展とそれを推進する中心機関である国際連合アフリカ経済委員会の活動に対して、いまや全世界の関心がよせられているが、同委員会の設置されたのはアジア極東経済委員会 (Economic Commission for Asia and the Far East; ECAFE)、ラテンアメリカ経済委員会 (Economic Commission for Latin America; ECLA) よりはるかにおくれで、1958年4月29日、経済社会理事会第25回会議のときのことであった。しかしながらアフリカにおける経済的活動の水準と生活水準を高め、アフリカの諸国と信託統治領相互間および他の諸国との経済的関係を維持強化することを目的とする、アフリカの経済的社会的発展のための共同活動を推

進する機関の必要性が認識されたのは決して新しいことではなく、すでにヨーロッパ経済委員会 (Economic Commission for Europe; ECE) とアジア極東経済委員会の設立が決議された1947年3月の経済社会理事会に、特定のアフリカ諸国を対象とする経済委員会の設置案が上程されていたのである。この案はその後引き続き1950年の経済社会理事会第10回会議、51年の第11回、第12回会議にも上程されたが、採決のはこびとはならなかった。そうしている間に、新たに独立したエジプト、ガーナが国際連合の加盟国になるというような事情もあって、1957年の国連総会第2委員会において、「アフリカの諸国および諸領土に効果的な援助を与える目的のために、かつ憲章第68条にしたがって経済社会理事会は次会期にアフリカ経済委員会の設置に対して十分考慮を払うべきである」という、アフリカにおける国連加盟国であるエジプト、エチオピア、ガーナ、リベリア、リビア、モロッコ、スーダンおよびチュニジアの8カ国を含む29カ国の共同決議案が採択され、それをもとにして翌58年の経済社会理事会において設置が本決りとなったのである。

このような事情から国際連合事務局は、すでに委員会設置以前からアフリカの経済発展に注目しそれに関する調査・研究の報告書、資料を公にしてきた。そのなかで個々の信託統治領に関するものを除き、アフリカ全般の経済に関するものとして重要なのはつぎの10種である。

(i) Review of economic conditions in Africa; supplement to World economic report, 1949~50. Annual. New York, 1951. 119 p. (United Nations. [Document] ST/ECA/9/Add. 1) Sales number: 1951. II. C. 2.

国連事務局がアフリカの経済状態を取り扱った最初の調査報告書で、アフリカ経済の基本的諸特徴、農業生産の諸傾向、鉱業、鉱物・金属・燃料・動力・鉄・錫の諸工業、輸送、労働、外国貿易を扱っている。これはまたアフリカの人口状態と最近の政府援助による開発計画をも論じており、70枚の統計表を含んでいる。

(ii) Summary of recent economic developments in Africa; supplement to World economic report, 1950~51. Annual. New York, 1952. 49 p. (United Nations. [Document] E/2/93/Add. 2) Sales number: 1952. II. C. 2.

1949~50年のアフリカ経済の全般的発展が、アフリカ諸保護領への公共投資の進展と技術的援助方法の成果として評価されている。

- (d) Summary of recent economic development in Africa; supplement to World economic report, 1952~53. Annual. New York, 1954. (United Nations. [Document] ST/ECA/26) Sales number: 1954. II. C. 3.

アフリカ(エジプトを含む)とインド洋および大西洋上の諸島の経済的諸傾向の簡約な分析である。

- (e) Enlargement of the exchange economy in Tropical Africa; supplement to World economic report, 1952~53. Annual. New York, 1954. (United Nations. [Document] ST/ECA/23) Sales number: 1954. II. C. 4.

この研究はアフリカの熱帯地方の土地固有の経済内部に生じつつある構造的諸変化を扱っている。

- (f) Review of economic activity in Africa, 1950~54; Supplement to World economic report, 1953~54. Annual. New York, 1955. (United Nations. [Document] E/2738, ST/ECA/33) Sales number: 1955. II. C. 3.

エジプトを除き、大陸周辺の大西洋上とインド洋上の諸島を含むアフリカ全体の1950年から54年に至る5年間の経済活動の成長、主要な地域——北部、熱帯、南部——の経済構造の差異、各地域における成長率の格差が取り扱われている。農業、鉱業、燃料、動力、第2次産業、労働、外国貿易、投資など経済活動のあらゆる分野が調査の対象とされている。93枚の統計表を含む。

- (g) Scope and structure of money economies in Tropical Africa. Annual. New York, 1955. Sales number: 1955. II. 4.

- (h) Economic developments in Africa, 1954~55. Annual. New York, 1956. (United Nations. [Document] E/2281) Sales number: 1956. II. C. 3.

1954~55年のアフリカにおける経済活動の成長を分析したもので、北部、熱帯および南部の主要地域の経済構造と成長率の格差に注目している。

- (i) Economic developments in Africa, 1955~56; supplement to World economic survey, 1956. Annual. New York, 1957. (United Nations. [Document] E/2984, ST/ECA/46) Sales number: 1957. II. C. 3.

南アフリカ連邦における国民所得、モロッコとチュニジアにおける財政上の諸問題、熱帯地方における貨幣経

済の発展などに関する研究を含んでおり、個々の国に関する統計資料が付録としてついている。

- (j) Economic developments in Africa, 1956~57; supplement to World economic survey, 1957. Annual. New York, 1957. (United Nations. [Document] E/3117, ST/ECA/56) Sales number: 1958. II. C. 3.

この研究は、アフリカの商業における商品構造と個々の国の国際収支に及ぼす数量および価格の効果とを取り扱っている。また南アフリカ連邦、北アフリカおよび熱帯アフリカにおける全般的な経済発展をも扱っている。

- (k) Structure and growth of selected African economies. New York, 1958. (United Nations. [Document] E/3137, ST/ECA/57) Sales number: 58. II. C. 4.

これはローデシア・ニアサランド連邦、モロッコおよびスーダンの3つの地域経済の基本構造に関する比較研究で、その経済成長が第2次世界大戦以後1957年に至るまで跡づけられている。

アフリカ経済委員会は、設立後まだ2年にしかならないのに経済、社会のあらゆる分野にわたってめざましい調査・研究活動を続けており、その成果は国際連合アフリカ経済委員会ドキュメント(United Nations Document number: E/CN. 14)のかたちで公にされており、その数もすでに50あまりに及んでいる。当研究所では21号以後のものを継続的に入手しているが、そのうちで主要なものをいくつか取りあげて解説することにする。

(1) 経済開発計画

アフリカ経済委員会の加盟国には新興の独立国が多く、それらはいずれも自国の政治的経済的自立になみなみならぬ関心をいだき、経済の計画的開発に熱意を示している。

- (i) Meeting of experts on techniques of development programming in Africa, 30 Nov. ~5 Dec. 1959 in Addis Ababa. 16 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/42.)

これは1958年12月28日から59年1月6日まで、エチオピアのアジス・アベバで開催された委員会第1回会議において採択された「執行委員会は開発計画立案の技術および問題に関して加盟国および準加盟国に助言する機関を設立発展せしめること、また開発計画実施の責任を負うべき専門家および官吏の集会を開催して立案技術の訓

練を取り計らうこと」という決議に従って、1959年11月30日から12月5日までアジス・アベバで開かれた専門家会議の報告書である。経済開発計画立案上の行政的諸問題、計画の財政的諸問題と年次予算との関係、開発計画立案に必要な情報の問題、その他開発計画立案上の一般的諸問題としては外国援助の及ぼす影響、社会部門への投資と経済発展との関係、マーケット・メカニズムの利用など、また特殊問題としては新興独立国における計画立案に関する諸問題、連邦組織をとっている諸国における諸問題、失業人口の多い諸国における諸問題などが論じられている。

- (p) Problems concerning techniques of development programming in African countries, prepared by the Secretariat for the meeting on experts on techniques of development programming in Africa. 18 Dec. 1959. 111 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/42/Add. 1.)

これは前述の会議における討議の基礎資料として、アフリカ経済委員会の調査部が、アジア極東経済委員会、ラテンアメリカ経済委員会の経験をもとにしつつ、アフリカ諸国固有の諸問題、諸条件を考慮して作成したものである。

全体は、第1章 開発計画立案は望ましいものであるか、第2章 開発計画の立案、第3章 開発計画の実施の3部に分かれ、各章はさらに細かい節に分かれ、アフリカ諸国における経済開発計画に伴う問題がことごとく網羅され論じられている。

- (2) 経済・技術・統計に関する情報の収集、評価、普及

経済開発計画立案上欠くことのできない経済・技術・社会のあらゆる分野にわたる資料、データの収集・整理、経済、社会の実態の把握のためにアフリカ諸国に共通な方法の必要性が認識されている。

- (i) Report of the First Conference of African statisticians, 28 Sept. ~8 Oct. 1959 in Addis Ababa. 23, 8, 9, 1, 6 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/25.)

これは、アフリカ経済委員会第1回会議において採択された決議にしたがって、1959年9月29日から10月8日までアジス・アベバで開かれた第1回アフリカ統計学者会議の報告書である。アフリカにおける統計発展の現段階、発展を促進するための措置、アフリカの統計学的調査の大要、将来の活動計画などの諸章からなり、その今後の成果が注目される。

- (o) Report on the facilities available for the training of Africans in economics, statistics and related fields of study, prepared by UNESCO for the United Nations Economic Commission for Africa at the request of the Executive Secretary. 35, 2, 36, 8, 5 p. 7 Dec. 1959. (United Nations. [Document] E/CN. 14/35.)

経済開発のために経済学者、統計学者、それに関連する諸研究領域の専門家の必要が増大しつつあるおりに、アフリカ経済委員会執行委員会の要請に基づいてユネスコ事務局が調査したアフリカにおける経済学関係の専門家養成機関の現状に関する報告である。経済学者および統計学者の必要性、アフリカの諸大学における経済学および統計学の分野の養成機関、アフリカの諸大学以外の養成機関などの諸章から成り、付録としてアフリカ諸国の大学の歴史的沿革、社会科学の諸分野の教育・研究の現状、アフリカ人留学生の実態に関する詳細な調査報告がついている。

- (v) The recruitment and employment of economists, statisticians and related workers. 17 Dec. 1959. 7 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/35/Add. 1.)

アフリカ諸国の政府機関に勤務している経済学者、統計学者の員数、地位、将来の採用計画などを明らかにするためにユネスコ事務局が各国政府の関係機関に送ったアンケートに対する回答をまとめたものである。

- (c) Teaching and research in the social sciences in Africa; additional information relating to appendix III to Document E/CN. 14/35. 26 Jan. 1960. 2 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/35/Add. 2.)

- (3) 資源調査

経済開発とくに工業化を進めるに当たり、アフリカの地下資源に関する正確な知識が必要とされてきている。

- (i) Survey of resources; review of geology and investigation in Africa, prepared by UNESCO for the Economic Commission for Africa at the request of the Executive Secretary. 10 Dec. 1959. 77, 6, 25 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/30.)

これはアフリカ経済委員会の依頼を受けてユネスコが編集したものである。地質学の現状、鉱物資源調査と発展の現状、新しい金属鉱床の探索の3章からなり、ア

リカ諸国で実施された地質調査、関係諸機関のリスト、戦後開発された金属鉱床、近い将来に採掘の行なわれる鉱床とその金属名など貴重な情報を含んでいる。付録にアフリカ各国、各領土の地質図のリストがついている。

(4) 経済援助

経済開発に必要な資本の不足になやむアフリカ諸国は、国際諸機関、外国からの援助に期待するところ大である。

(i) International economic assistance to Africa; a review of current contributions. 12 Nov. 1960. 24, 6, 1 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/23.)

この報告書は、「アフリカ諸国に与えられている双務的および多角的援助に関する情報を、利用しうるかぎりの資料に基づいて集めること」という経済社会理事会の要請にこたえて、アフリカ経済委員会執行委員会がまとめたものである。双務的援助と多角的援助との2部からなり、第1部ではベルギー、ドイツ連邦共和国、フランス、イタリア、ポルトガル、ソ連邦、イギリス、アメリカ各国の、アフリカ諸国・諸領土への経済援助の実態が明らかにされている。第2部では、国際復興開発銀行、国連諸機関など国際機関からの援助がとりあげられている。付録として1954年から58年に至るまでの間の各国、各機関の援助額の一覧表がついている。

(ii) Development fund for overseas states and territories; information paper prepared by the Secretariat. 14 Dec. 1959. 4, 4 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/43.)

これはアフリカ経済委員会事務局によってまとめられたもので、ヨーロッパ開発基金からフランス、ベルギー、イタリアの諸領土へ与えられている援助が扱われている。付録として各領土別の援助対象と援助額の一覧表がついている。

(iii) Information paper on assistance to governments rendered by the Special Fund, prepared by the United Nations Special Fund. 27 Jan. 1960. 2 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/53.)

国連特別基金事務局の報告書で、同基金のアフリカ諸国への援助の現状を明らかにしている。

(5) 技術援助

経済開発計画を推進するに必要な技術の発達が遅れているアフリカ諸国は、技術者の養成に力を入れると同時に、外部からの技術援助に期待をかけている。

(i) Information paper on technical assistance activities of the International Bank for Reconstruction and Development, prepared by the International Bank for Reconstruction and Development. 17 Nov. 1959. 4 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/26.)

これは国際復興開発銀行によってまとめられた報告書で、同銀行が1959年度中にアフリカ諸国に与えた技術援助の実績、60年度の計画をとりあげている。

(ii) Information paper on technical assistance provided to countries and territories of the ECA region under the expanded and regular programmes, prepared by the TAB Secretariat. 1 Dec. 1959. 25, 5 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/27.)

技術援助評議会事務局のまとめた報告書で、同評議会が1959年度中にアフリカ諸国および諸領土に対して行なった技術援助活動の実際を、経済調査、計画立案、自然資源の開発、工業化と生産性、運輸通信、農林水産業、行政、建築、保健、教育などの各分野にわたってまとめたものである。付録として各国および各領土に与えられた援助額、派遣された専門家の員数、研修生の員数、専門領域別の派遣専門家と研修生の員数、1950年から60年に至る各年度ごとの援助活動全体のなかに占めるアフリカの割合などに関する表がついている。

(iii) Information paper on technical assistance activities of the International Monetary Fund, prepared by the International Monetary Fund. 3 Dec. 1959. 3 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/40.)

これは国際通貨基金事務局が、国際金融に関する技術的援助を同基金に加盟しているアフリカ諸国に与える用意のあるむねを説明した文書である。

(6) 経済開発の社会的諸側面

アフリカ経済委員会は、設立当初から経済開発の社会的諸側面および経済的要因と社会的要因との相互関係をも調査研究の主題として、急速な経済的発展が社会不安を生ぜしめることのないようにしてきた。

(i) Report on the Workshop on Planning and Administration of National Programmes of Community Development, 14~25 Sept. 1959. in Addis Ababa. 25, 104 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/24.)

これは1959年9月14日から25日まで、アジス・アベバ

で開催された第1回の Community Development 研究者集会での報告討論をまとめたものである。序論、討論と結論の要約、勧告の要約の3章からなり、急速な経済発展が古来の社会構造、人間関係に及ぼす大規模な変化に注目し、その過程ができるだけ少ない不安と苦痛のうちに進められるためには、国家的規模での計画・組織、それを指導する要員の育成、地域的な共同活動と国際的援助が必要であると強調されている。

- (a) Information paper on UNICEF aid to child health and welfare projects in Africa. 4 Dec. 1959. 6, 4, 2 p.

国連児童基金が、アフリカ諸国の児童の保健と福祉のために行なった援助内容をまとめたものである。付録として各随別の援助の内訳と金額の一覧表がついている。

(7) 農・水産業

- (i) Report by the Executive Secretary on his exploration of means of aiding governments in North Africa to develop their sea fisheries. 18 Nov. 1959. 7 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/34.)

委員会第1回会議で採択された決議にしたがって、執行委員会が北アフリカ諸国の海洋漁業を発達させるための方法を研究した報告書である。大西洋熱帯東北部における漁業を管理する評議員会を設けるために、事務局が国連食糧農業機構と折衝するようにと勧告している。

- (a) Note on measures required for the control of the infectious diseases of livestock, particularly rinderpest in the north-east region of Africa. 10 Nov. 1959. 4 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/31.)

食肉用家畜の輸出を増大するためには、疫病の予防はいうまでもなく、肉の質をよくするために飼育法が根本的に改められねばならないと勧告している。

- (8) ヨーロッパ共同市場のアフリカ貿易に及ぼす影響
ヨーロッパ共同市場の設立はアフリカの輸出を減少させ、ひいては経済開発にブレーキをかけることになりはしないかというおそれが、アフリカ諸国の関係者たちの間に生じてきている。

- (i) The impact of the European Economic Community on African trade. 20 Nov. 1959. 25, 6 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/29.)

1959年1月6日アフリカ経済委員会第1回会議において、「執行委員会はヨーロッパ共同市場のアフリカ貿易

に及ぼす影響を研究し、その結果を第2回会議において報告しなければならない」という決議が採択され、それに従ってまとめられたのがこの報告書である。ヨーロッパ共同市場と、それに加盟している国と連合しているアフリカ諸国および諸領土のアフリカ貿易に及ぼす影響、西ヨーロッパへのアフリカの輸出の一般的特徴、アフリカからの特定の輸出品に及ぼす影響などを分析しており、統計表7枚を含んでいる。

(9) 最近の研究成果

- (i) Economic survey of Africa since 1950. New York, 1959. 247 p. (United Nations. [Document] E/CN. 14/28.) Sales number: 59. II. K. 1.

第1回会議において採択された決議にしたがって、U. N. Department of Economic and Social Affairs が準備して今年の1月26日から2月6日まで、モロッコのタンジールで開催された第2回会議に提出されたものである。序論において、1950年以後のアフリカの経済的發展のおもなる諸傾向と諸問題が指摘され、それらは個別的問題——構造的諸様相、上昇傾向、対外貿易の増大、資本形成——を取り扱った各章においてさらに詳細に分析されている。各章はそれぞれ57, 33, 15, 24枚の統計表を含んでいる。

以上、国連アフリカ経済委員会のドキュメントを中心に、アフリカ経済に関する研究資料を紹介してきたが、最後に当研究所で継続入手しているアフリカを研究対象としている逐次刊行物にはつぎのようなものがある。

(1) Africa

The South African journal of economics. Quarterly. Johannesburg, Economic Society of South Africa.

(2) Great Britain

Africa; Journal of the International African Institute. Quarterly. London, Oxford Univ. Press.
African World. Quarterly. London, Royal African Society.

African World. Monthly. London, African Publications.

(3) Italy

Africa; rivista bimestrale di studi e documentazione. Bi-monthly. Milano, Istituto propaganda internazionale.

(4) Spain

Africa. Monthly. Madrid, Instituto de Estudios Africanos. (図書資料部 多田博一)